議員提出議案第 五 号

国庫補助・負担率の引き下げ廃止を求める意見書

このことについて、別紙のとおり内閣総理大臣、大蔵大臣、文部大臣、厚生大臣、自治大臣に意見書を提出する。

昭和六十三年六月二十一日

提出者	三朝町議会議員	藤井十成
賛成者	三朝町議会議員	倉本良人
賛成者	三朝町議会議員	石山利男
賛成者	三朝町議会議員	山本仁

昭和六拾参年六月廿吉日 原案可決

三朝町議会議長 安井由行

国庫補助・負担率の引き下げ廃止を求める意見書

政府は、地方自治体に対して昭和六十年以降、生活保護費をはじめ福祉・教育費を中心として、国庫補助・負担率の一方的な削減を行ってきた。この結果、地方財政は四年間にわたって四兆九千三十九億円もの負担を強いられていとも言われ、本町でも財政を圧迫する大きな要因となっている。これは財政再建を口実に国の責任を地方財政に転嫁するものでもある。

したがって政府は、三年間の暫定措置であるとの言明を踏まえ、法律どおりの国庫補助負担率の引き下げを本年度をもって終わりとし、福祉・教育を中心にその復元をはかるよう強く要請する。

以上、地方自治法第九十九条第二項の規定により意見書を提出する。

昭和六十三年六月二十一日

鳥取県三朝町議会